

令和2年7月10日

緊急申入

自由民主党
幹事長
国土強靱化推進本部長
令和2年豪雨災害対策本部長
二階俊博

平成30年西日本豪雨、令和元年東日本台風、令和2年の梅雨前線線状降水帯による豪雨と、我が国を揺るがすような災害が相次いでいる。

まず、人命救助、被災者の支援、復旧、復興に全力を注力する一方で、治水は政治の要諦であるとの認識のもと、今後さらに激甚化することが予想される災害に対して、確固たる決意で以下緊急に申し入れる。

1. 被災地で、早期に被災者の不安を取り除き、元の生活を取り戻すため、抜本的な洪水、土砂災害対策を自治体等と連携し、早急にとりまとめ、速やかに実施すること。
2. 国民が安心して暮らせる地域をつくりあげていくためには、事前防災こそが本来の姿である。その実現のため、各水系の特性（川の相）を踏まえ、流域の関係者が一丸となった、ハード・ソフト一体の中長期の治水計画を策定・実行すること。
3. 計画策定に当たっては、事業の意図、目的、効果を分かりやすく示しながら、国民とのリスクコミュニケーションを徹底すること。
4. 最近の被害の発生状況を見ると、施設整備が気候変動の激甚化に比べ明らかに遅れている。中長期の計画に基づき、事前防災を加速化するため、令和2年度までに行った防災・減災・国土強靱化緊急対策を含めた予算規模を前提に令和3年度以降内容の充実を図るとともに大幅な予算規模の拡大を図ること。
5. 気候変動によって災害がさらに激甚化することから、治水計画を、気候変動対応型の計画に抜本的に見直すこと。
6. 激甚化する災害からの早期復旧、被害拡大防止のため、TEC-FORCEや防災・減災・国土強靱化にあたる最前線の現場の組織の体制・機能の充実・強化を図ること。

決 議

令和2年6月26日
自由民主党
国土強靱化推進本部

世界は、日本は、今どこにいるのか。

我々は世界の人々と協働して、アフター・コロナ、ウィズ・コロナの時代を生き抜いていかなければならないという自覚を持つに至った。

かつて、感染症パンデミックは10年に一回、町を飲み込む大洪水は100年に一回、都市を破壊する大地震・大津波は1000年に一回と言われていたが、我々の生命を脅かす大災害は、今や毎年のように我々に襲いかかってくるということこそ「新たな日常」となった。我々は、大災害が毎年のように襲ってくるという事態を想定しておかなければならない。

「国土強靱化」は、自然災害から一人の生命も失わないということを目指して2011年10月から国民運動として展開してきたが、今や当たり前になった脅威・危機に備え、「新たな日常生活」、「新たな社会」を構築することこそ急務となっている。

このような状況に鑑み、「想定外に負けない」、「想定外こそ我々が対処すべき」という認識に立ち、自由民主党国土強靱化推進本部として、一步も引くことなく不退転の決意で、以下、緊急に決議する。

記

1. 国はリスクマネジメントの徹底を図ると共に、国民とのリスクコミュニケーションの徹底を図ること。
2. 令和3年度以降の国土強靱化施策について、令和2年度までに行った防災・減災、国土強靱化緊急対策を含めた予算規模を前提に、内容の充実を図るとともに、大幅な当初予算規模の拡大を図ること。
事業期間は五ヵ年とし、中長期的かつ明確な見通しのもとに計画を立て、事業が執行できるようにすること。
3. 公衆衛生インフラ整備関連施策について、組織、制度を一本化した上で、令和3年度以降、中長期の戦略のもとに、大幅な予算規模の拡大を図ること。
4. 生命と社会を支えるインフラについてはその所掌によらず、システムの喪失が絶対におきないように、経済安全保障の観点からも、サプライチェーン、バリューチェーン、エネルギーのリダンダンシーを確保すること。
必要な事業費については臨時緊急措置として公的支援を検討すること。

以上